

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

保険料収入は、国共済以外の各制度では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は12年度は将来見通しを上回ったものの、13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が11.5%、国共済が3.8%、地共済が11.3%、私学共済が8.9%、国民年金が5.2%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

実績と平成11年財政再計算における見通し

保険料収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2
14	202,034	216,000	244,000	△ 28,000	△ 11.5	10,130	10,534	△ 404	△ 3.8

  

保険料収入額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9
14	29,656	33,416	△ 3,760	△ 11.3	2,586	2,839	△ 253	△ 8.9

  

保険料収入額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,289	3,410	△ 121	△ 3.5	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6
13	3,249	3,489	△ 240	△ 6.9	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3
14					18,958	20,000	△ 1,042	△ 5.2

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬月額総額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬月額総額と保険料率によって決まる。

標準報酬月額総額は、国共済以外の被用者年金では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は12年度は実績が将来見通しを上回ったものの13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が10.7%、

国共済が3.5%、地共済が11.6%、私学共済が8.5%となっている。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

### (3) 被保険者数 —私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った—

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると(図表3-2-2)、厚生年金、国共済、地共済は平成12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金(基礎年金)は12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを上回った。14年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.3%、国共済は1.8%、地共済は4.4%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.4%、国民年金(基礎年金)は0.8%実績が将来見通しを上回った。

### (4) 1人当たり標準報酬月額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

次に1人当たり標準報酬月額をみると、地共済、私学共済は平成12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回った。14年度の実績が将来見通しを下回った割合は私学共済が9.6%、地共済が8.1%である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13、14年度は0.7%、4.4%それぞれ下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.1%、1.6%実績が将来見通しを上回ったが、14年度は2.4%下回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
- ・地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、

であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表 3-2-2 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	△ 52,340	△ 4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	△ 93,070	△ 7.0	54,583	54,638	△ 55	△ 0.1
	14	1,233,692	1,382,000	△ 148,308	△ 10.7	54,065	56,046	△ 1,981	△ 3.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
	14	32,089	35,000	△ 2,911	△ 8.3	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,007	393,769	16,238	4.1
	13	318,679	320,979	△ 2,300	△ 0.7	412,231	405,808	6,423	1.6
	14	314,489	329,048	△ 14,559	△ 4.4	406,373	416,266	△ 9,893	△ 2.4

  

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	△ 12,722	△ 6.7	17,777	18,560	△ 783	△ 4.2
	13	176,435	194,077	△ 17,642	△ 9.1	18,016	19,129	△ 1,113	△ 5.8
	14	175,486	198,444	△ 22,958	△ 11.6	19,005	20,766	△ 1,761	△ 8.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4	429	423	6	1.4
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	△ 15,847	△ 3.3	366,349	382,838	△ 16,489	△ 4.3
	13	461,583	486,262	△ 24,679	△ 5.1	367,677	394,575	△ 26,898	△ 6.8
	14	456,830	497,204	△ 40,374	△ 8.1	369,995	409,102	△ 39,107	△ 9.6

  

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	△ 582	△ 3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	△ 1,171	△ 6.7	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	△ 15	△ 3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	△ 23	△ 4.8	70,330	69,600	730	1.0
	14	-	-	-	-	70,026	69,500	526	0.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	△ 1,873	△ 0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	△ 7,034	△ 2.3	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。

注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-3）。地共済は、12、13年度は実績が上回ったものの14年度は実績が下回っている。国共済と私学共済は、12年度は実績が上回ったものの13、14年度は実績が下回っている。実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合を14年度についてみると、厚生年金は6.8%、国共済は5.1%、地共済は3.7%、私学共済は2.9%、国民年金は2.9%、それぞれ将来見通しを下回った。

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2
14	40,036	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	1,372	1,446	△ 74	△ 5.1

  

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4
14	3,440	3,573	△ 133	△ 3.7	429	442	△ 13	△ 2.9

  

国庫・公経済負担額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	580	594	△ 14	△ 2.4	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	600	618	△ 18	△ 2.9	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6
14					14,565	15,000	△ 435	△ 2.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 ー各制度とも実績が将来見通しを下回ったー

運用収入は各制度とも、平成12、13、14の各年度で実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-4）。将来見通しを下回った割合は国共済の他は14年度が最も大きい。14年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金（時価ベース）が79.4%、国共済が36.1%、地共済が55.5%、私学共済が47.7%となっており、特に、国民年金（時価ベース）については、運用収入がマイナスとなったことから100%を超え、109.3%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意）

運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（表44）。運用利回りの将来見通しは、厚生年金は12年度3.61%、13年度3.52%、14年度3.49%、国民年金12年度3.47%、13年度3.27%、14年度3.28%、他の制度は毎年度4%とされているが、実績は、将来見通しを大きく下回る結果となった。

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]			
		[2,731]	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]	3,393	△1,224	△36.1
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.22	—	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8
	13						2.42	4.00	△1.58	△39.5
	14	[1.99]	—	3.52	△1.53	△43.5	[1.56]	4.00	△2.44	△61.0
		[0.21]	—	3.49	△3.28	△94.0	[2.05]	4.00	△1.95	△48.8
項目	年度	地共済				私学共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	9,246	14,034	△4,788	△34.1	875	1,175	△300	△25.5	
	13	7,775	14,640	△6,865	△46.9	783	1,224	△441	△36.0	
	14	6,764	15,212	△8,448	△55.5	667	1,275	△608	△47.7	
									[△90]	
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	
	12	2.61	4.00	△1.39	△34.8	2.99	4.00	△1.01	△25.3	
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8	2.60	4.00	△1.40	△35.0	
	14	1.77	4.00	△2.23	△55.8	2.20	4.00	△1.80	△45.0	
									[△0.28]	
項目	年度	(旧農林年金)				国民年金				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3	
	13	507	796	△289	△36.3	2,263				
	14					[1,246]	4,000	△2,754	△68.9	
					1,897					
					[△371]	4,000	△4,371	△109.3		
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	
	12	3.55	4.00	△0.45	△11.3	2.98	3.47	△0.49	△14.1	
	13	2.54	4.00	△1.46	△36.5					
	14					[1.29]	3.27	△1.98	△60.6	
					[△0.39]	3.28	△3.67	△111.9		

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

(7) 実質的な支出額 —各制度とも実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出額は、各制度とも平成12、13、14年度の3年連続で、実績（実績推計）が将来見通しを下回っている（図表3-2-5）。平成14年度について、実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が5.1%、国共済が5.5%、地共済が10.2%、私学共済が1.6%、国民年金が6.1%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9
14	284,184	296,000	312,000	△16,000	△5.1	13,332	14,101	△769	△5.5

  

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,984	35,655	△2,671	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4
14	34,215	38,100	△3,885	△10.2	3,130	3,181	△51	△1.6

  

実質的な支出額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	4,579	4,681	△102	△2.2	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	4,756	4,830	△74	△1.5	33,758	36,000	△2,242	△6.2
14					34,741	37,000	△2,259	△6.1

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数 —厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出は各制度とも実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている（図表3-2-6）。

平成14年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.1%上回った（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）が、国共済は3.0%、地共済は1.9%、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は2.3%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、17.4%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で20%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

図表 3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	△27	△3.0
老齢・退年 相当	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6
	14	9,336	9,700	△364	△3.8	594	572	22	3.8
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	△36	△42.9
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	△3	△25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
	14	333	300	33	11.0	9	12	△3	△25.0
遺族年金	12	3,280	3,500	△220	△6.3	213	219	△6	△2.7
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9
	14	3,666	3,800	△134	△3.5	228	238	△10	△4.2

  

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	1,913	1,941	△28	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1
	13	1,970	2,005	△35	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
	14	2,029	2,068	△39	△1.9	221.8	268.6	△46.8	△17.4
老齢・退年 相当	12	1,358	1,369	△11	△0.8	57.9	58.5	△0.6	△1.0
	13	1,393	1,419	△26	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
	14	1,430	1,446	△16	△1.1	62.5	63.6	△1.1	△1.7
通老・通退 相当	12	101	123	△22	△17.9	107.4	142.2 [108.9]	△34.8	△24.5
	13	108	122	△14	△11.5	112.3	152.5 [114.2]	△40.2	△26.4
	14	113	142	△29	△20.4	114.0	162.2 [117.4]	△48.2	△29.7
障害年金	12	21	23	△2	△8.7	1.4	1.5	△0.1	△6.7
	13	21	24	△3	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
	14	21	25	△4	△16.0	1.5	1.7	△0.2	△11.8
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3

  

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	319.6	355.5	△35.9	△10.1	22,040	22,300	△260	△1.2
	13	335.8	377.1	△41.3	△11.0	22,833	23,200	△367	△1.6
	14					23,635	24,200	△565	△2.3
老齢・退年 相当	12	145.2	150.8	△5.6	△3.7	20,168	20,800	△632	△3.0
	13	150.2	154.0	△3.8	△2.5	20,937	21,700	△763	△3.5
	14					21,712	22,600	△888	△3.9
通老・通退 相当	12	100.5	127.8	△27.3	△21.4	—	—	—	—
	13	108.0	141.1	△33.1	△23.5	—	—	—	—
	14					—	—	—	—
障害年金	12	5.1	4.2	0.9	21.4	1,545	1,400	145	10.4
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,576	1,400	176	12.6
	14					1,609	1,400	209	14.9
遺族年金	12	68.9	72.6	△3.7	△5.1	330	100	230	230.0
	13	72.4	77.6	△5.2	△6.7	323	100	223	223.0
	14					314	100	214	214.0

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注2 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。

注3 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数(推計値)である。



(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ1.3%、2.5%、3.4%下回った(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6
14	154,563	160,000	△ 5,437	△ 3.4	4,910	5,000	△ 90	△ 1.8

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では、平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ4.1%、4.1%、5.5%下回った(図表3-2-8)。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
平成12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	△ 3,358	△ 5.5	21,450	20,900	550	2.6

制度別にみると、地共済、私学共済以外は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を14年度についてみると、厚生年金が6.1%、国共済が3.2%、国民年金が1.7%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は12年度で

実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、13、14年度は将来見通しを0.3%、0.7%それぞれ下回った。また、私学共済は12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、13、14年度は0.2%、0.8%上回った。

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、14年度2.6%、それぞれ上回るようになった（図表3-2-8）。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

### ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。例えば厚生年金は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
	14	40,006	42,600	△ 2,594	△ 6.1	1,521	1,572	△ 51	△ 3.2
第2号拠出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
	14	30,293	32,300	△ 2,007	△ 6.2	1,072	1,093	△ 21	△ 1.9
第3号拠出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
	14	9,712	10,300	△ 588	△ 5.7	449	479	△ 30	△ 6.3
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△ 1.7	△ 3.9
	13	31.7	31.8	△ 0.1	△ 0.2	42.0	43.8	△ 1.8	△ 4.1
14	32.1	31.9	0.2	0.5	41.9	43.8	△ 1.9	△ 4.4	

  

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	△ 31	△ 0.7	489	485	4	0.8
第2号拠出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	△ 58	△ 1.8	388	379	9	2.4
第3号拠出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	△ 5	△ 4.7
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△ 1.3	△ 4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△ 1.4	△ 5.0
14	31.6	30.2	1.4	4.6	26.0	28.0	△ 1.9	△ 6.9	

  

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	582	586	△ 4	△ 0.7	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	571	584	△ 13	△ 2.2	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
	14	<565>				11,994	12,200	△ 206	△ 1.7
第2号拠出金 算定対象者数	12	453	458	△ 5	△ 1.1	-	-	-	-
	13	445	456	△ 11	△ 2.4	-	-	-	-
	14	<440>				-	-	-	-
第3号拠出金 算定対象者数	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	△ 2	△ 1.6	-	-	-	-
	14	<125>				-	-	-	-
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-
14	<28.4>				-	-	-	-	

注1 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

注2 <>内は、旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数である。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見直し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	△1,367	△ 1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	△3,425	△ 3.4	3,719	3,731	△12	△ 0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	△4,270	△ 4.0	3,915	3,943	△28	△ 0.7	10,635	10,440	195	1.9

  

基礎年金 拠出金	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	△54	△ 0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	△8	△ 0.6	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	242				30,873	31,000	△127	△ 0.4

## (10) 積立金

積立金は、平成14年度はすべての制度で将来見直しを下回った(図表3-2-11)。国共済以外は3年連続で将来見直しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7%、3.3%、5.8%(それぞれ平成12、13、14年度、以下同じ)、地共済1.2%、3.0%、5.1%、私学共済1.5%、3.2%、5.5%、国民年金3.3%、5.6%、8.8%となっており、いずれも下回った割合が拡大している。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見直しを上回っていたが、14年度は0.5%将来見直しを下回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、平成14年度に旧農林年金から1.58兆円が移換された。)

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7
	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	△ 59,000	△ 3.3	[87,070]			
14	1,377,023					86,747	87,141	△ 394	△ 0.5
	[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	△ 108,000	△ 5.8	[86,986]			

  

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5
13	369,267	380,852	△ 11,585	△ 3.0	30,800	31,822	△ 1,022	△ 3.2
14	374,658	394,952	△ 20,294	△ 5.1	31,368	33,200	△ 1,832	△ 5.5
	[365,720]				[31,625]			

  

年度末 積立金	(旧農林年金)				国民年金				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	20,113	20,229	△ 116	△ 0.6	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3
13	19,746	20,346	△ 600	△ 2.9	99,490				
					[97,348]	[117,000]	124,000	△ 7,000	△ 5.6
14					99,108				
					[94,698]	[114,000]	125,000	△ 11,000	△ 8.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表 3-2-12）。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成 14 年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
厚生年金	実績推計	21.6	—	[1.3]	5.6	[28.6]	19.7	9.9	0.2	29.9	[△1.3]	[174.1]
	見通し	24.4	—	[6.3]	4.4	[35.1]	20.5	10.7	0.2	31.5	[3.6]	[184.9]
	実績/見通し %	△11.6		△78.7	27.4	△18.7	△3.9	△7.6	△9.5	△5.2	△135.4	△5.9
差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少 (見通しより1割程度減少) ・賃金上昇率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)		・名目運用利回りの低下 (賃金上昇率を上回る実質運用利回りは財政再計算の前提を確保) ・名目運用利回りの低下 (見通しより低下、3.49%→0.21%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)		基礎年金拠出金に係る国庫負担分 (農林年金移管金1.6兆円)	・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)		・確定値は10.3兆円(実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)				
国共済	実績	10,130	1,935	2,169	6,722	20,956	16,852	3,719	138	20,709	247	86,747
	見通し	10,534	1,908	3,393	6,764	22,599	17,363	3,943	34	21,340	1,259	87,141
	実績/見通し %	△3.8	1.4	△36.1	△0.6	△7.3	△2.9	△5.7	305.5	△3.0	△80.4	△0.5
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率						
地共済	実績	29,656	—	6,764	17,766	54,186	38,048	10,108	639	48,794	5,391	374,658
	見通し	33,416	—	15,212	18,110	66,738	41,998	10,440	200	52,638	14,100	394,952
	実績/見通し %	△11.3		△55.5	△1.9	△18.8	△9.4	△3.2	219.3	△7.3	△61.8	△5.1
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率						
私学共済	実績	2,586	218	667	447	3,919	2,112	1,184	55	3,351	568	31,368
	見通し	2,839	222	1,275	445	4,781	2,132	1,217	54	3,403	1,378	33,200
	実績/見通し %	△8.9	△1.6	△47.7	0.5	△18.0	△0.9	△2.7	2.2	△1.5	△58.8	△5.5
差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り									
国民年金	実績推計	1.9	—	[△0.0]	1.5	[3.3]	0.1	3.4	0.1	3.6	[△0.3]	[11.4]
	見通し	2.0	—	[0.4]	1.5	[3.9]	0.1	3.6	0.1	3.7	[0.2]	[12.5]
	実績/見通し %	△2.8		△109.2	△5.4	△14.8	23.9	△5.7	106.4	△3.3	△252.1	△8.8
差が生じた 主な要因	・納付率の低下(見通しより低下、82.9%→62.8%) ・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加)		・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため ・名目運用利回りの低下(見通しより低下、3.28%→△0.39%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)		保険料収入と運用収入の差による	・確定値は3.6兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)		・基礎年金拠出金の差による				